

生涯学習における参加と不参加の構造

— 学習希望は顕在化するか —

矢野 真和

目次

1. 問題の所在
2. 経験のふくらみとちぢみ
3. 参加行動の仮説と学習タイプ
4. 余暇選好順位からみた特徴
5. 学習タイプと属性
6. まとめと政策的含意

生涯学習における参加と不参加の構造¹⁾

— 学習希望は顕在化するか —

矢野 真和*

1. 問題の所在

生涯学習の重要性と必要性はいくら強調してもしすぎることはないといえるかもしれない。しかしながら、その一方で、人々の学習実態は識者が強調する以上にすすんでいるという印象もぬぐいきれない。とくに、大都市における民間学習機関の急速な発展、および、わが国の企業内教育の充実ぶりを目のあたりにするとき、ことさら、生涯学習という言葉を使うことの無力ささえ感じさせられる。むしろ、生涯学習の実践は現状でも十分充たされているとする学習充足説の方が現実味をおびてしかも新鮮な印象させ与えてくれるようにすら思う。

しかし、それでもなお、生涯学習機会を整備拡充する必要があるという立場が根強いのは、単に現実を知らないためではない。それにはいくつかの理由がある。

第1の理由は、学習希望未充足説というべきものである。人々の学習希望は、現実の学習行動よりも多く、希望ないし期待はまだ十分に充たされていないと判断する立場である。私達の調査経験のみならず、いくつかの調査に共通してみられるように、学習希望調査の結果は現実をはるかに上廻る。先頃東京都で行なった調査結果を大胆に要約するならば、学習経験者は、現在実施中4割、5年間のスパンで出入のある者2割、未経験者4割、といったところで、 $4 = 2 = 4$ の分布である。一方、学習希望は、学習内容もはっきりした希望者7割、内容は曖昧だが学びたい者2割、残り1割が無関心者で、 $7 = 2 = 1$ といったところである。この2つの分布のズレには、様々な制約条件が、作用しているから、その障害を除く努力こそ大切だというのが、学習希望未充足の根拠である。

第2の理由は、学習機会不平等説である。学習経験者が多いとはいえ、それを享受している人々は経済的にも社会的にも恵れた者である。しかも、学習には1つの経験が次の新たな経験を生み出す引き金効果があるから、引き金の経験をもつ者ともたぬ者の間に、学習蓄積の格差が一層拡大しやすくなる。学んだ経験の豊かな高学歴者ほど学習活動が活発だというのも、その現れである。この不平等を是正するには、民間学習機関の進出といった経済市場のメカニズムだけでは解決できないから、どうしても行政の積極的な政策介入が必要とされる。行政サイドの役割の1つは、この不平等是正にある。

第3の理由は、質充実説というべきものである。アンケート調査手法による実態調査は、あくまでも学習活動の一端しか把握できないし、ややもすると皮相なものになりがちである。したがって、調査に描かれた実態がたとえ活発のようにみえても、その内容は極めて多様で、現状を肯定的にみるだ

* 広島大学・大学教育研究センター助教授

けではすまされない問題を含んでいるのである。経験者といっても、かなり専門的なレベルもあれば、ほんの入口であきらめた人もいよう。学習を提供する側の質も玉石混交というのが実情だろう。学習経験の質のレベルにまで立ち入った実態はほとんど分っていないというべきである。

以上3つの理由は、それなりの根拠と妥当性をもっているように思うが、必ずしも現状を的確に把握した上での結論とはいいがたい。生涯学習に関する調査はいくつかあるけれども、学習行動の選択メカニズムについて、私達の知っていることはあまりにも少ないのである。²⁾ 学習希望率が現状を上廻るからといって、お金、施設、時間といった制約条件がなくなれば、それらの潜在的需要が顕在化するという保証はどこにもない。³⁾ 学習希望を調査すること自体に懐疑的な見方をする者も少くない。私達はこの懐疑的な立場をとらないが、だからといって、単純な学習希望未充足説をとるわけではない。アンケート手法という限定された条件のもとで、行動選択のメカニズムの一端を少しでも浮彫にすることが重要だと考える。

本稿では、私達の行なった調査にもとづいて、3つの理由のうち、学習希望未充足説の根拠と問題点、とくにアンケート調査に描かれる学習希望者のもつ多様な性格に焦点をあてて検討してみたい。不平等説の実態はすでにいくつかの調査で明らかにされているし、質充実説はアンケート調査に馴染みにくい。しかも、学習希望が顕在化する可能性を探ることが、今後の生涯学習政策の方向性を見出す最も重要な課題だと判断するからである。そのための分析枠組として、将来の学習希望を過去および現在の学習経験の関連からとらえる方法を示す。とくに、過去＝現在＝将来というタイムスパンからみた学習行動分類、いわば、行動連鎖モデルとよぶべきアプローチの有効性を提示したいと思う。それによって、学習行動を行う者は、あるタイムスパンの中で流動性をもって変動するが、それはあくまでもある範囲の社会層に限定されており、その範囲を越えて新規に参入する勢力は弱いことを明らかにする。そして、こうした事情からみた行政の役割ないし政策的意味について言及したい。

分析結果を示す前にここで述べる生涯学習行動の定義について付記しておきたい。具体的にどのような行動を学習と定義するかは、想像以上に困難な仕事である。その明確な定義と分類は1つの研究課題だとさえいえるが、ここでは極めて網羅的な範囲でとらえており、学習とよぶか否かはアンケート回答者の判断に委ねている。つまり、「仕事、家庭生活、趣味、教養、スポーツ、社会問題などに関連して、一定の期間継続的に行なった学習」という言葉で調査した結果について分析している。各行動に必要な諸条件は、その内容によって大きく違っているはずである。明確な定義に基づく調査が必要なのはいうまでもないが、多様な情報を収集したいという調査目的上の理由もあり、今回はこの範囲での検討にとどめた。しかし、以下に示す分析枠組と視点の有効性は、損なわれぬし、精緻な調査により一層明確な視野がひらかれると考える。

2. 学習経験のふくらみとちぢみ

— 学習参加の行動連鎖モデル —

1つの学習経験は次の新しい学習およびより深い学習へと発展させる力をもつ。同時に将来への学習希望を一層強める傾向にある。この法則を学習経験のふくらみとよぶことにする。しかしながら、すべての人がこの法則に従うわけではない。学習の途中で学ぶことを放棄する人も少なくないからで

ある。いわば生涯学習のドロップアウトもいるのではないか。ふくらみの法則に対比していえば、このちぢみの法則についても目をむけるべきである。前者については、各種の調査研究においても、同じような指摘がなされてきた。しかし、生涯学習の問題点を深めるためには、むしろ後者の側面を重視すべきだとさえいえよう。

はじめに、この2つの法則を視野に入れて、学習タイプの類型化を行ない、その特徴をみておきたい。

まず学習経験を過去と現在の連鎖から整理しておこう。表1は、過去5年間のスパンでみた学習経験を分類したものである。過去1年から5年前の期間で学習したことのある人を過去経験有りとした。これによると、過去経験者のうち、7割が現在も実施しており、現在やめている人は、3割強。一方、過去経験のない人は、ほとんど現在も学習していないことがわかる。つまり、過去に未経験の者のうち、この1年間に新しく始めてしかも現在実施中というものは、わずか5%にすぎない。

表1 過去=現在の経験

過去 \ 現在	有	無	計(サンプル)
有	66.3%	33.7%	100% (676人)
無	5.3	94.7	100 (532人)

こうした中に、過去経験者が学習を継続しつづける姿をはっきりとみることができる。過去経験者のうち3割強がドロップアウトというわけではない。現在学習を中断しているところかもしれない。

そこで、それぞれのタイプが、将来の学習に対してどのような希望をもっているかをみてみよう。図1はそれを示したものである。

これによると、過去有・現在有の継続タイプは、将来学習の希望者が多く、しかも、「ぜひやりたいものがある」という強い意思をもっていることがわかる。これに対して、有=無の中断タイプは、学習したい希望をもっているものの、第1のタイプに比較して、「できればやりたい」「何かやりたい」という気持で、学習希望の熱意が弱まった傾向にある。学習放棄ではなく中断中とはいえ、学習の動機づけが弱まっていることは否定できない。

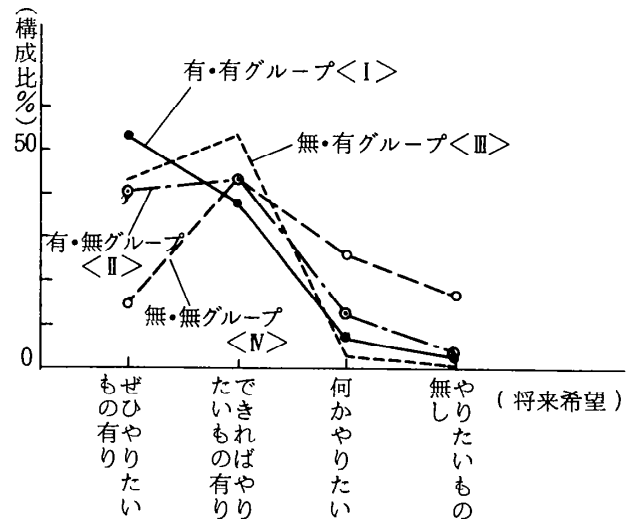


図1 「過去」・「現在」と「将来」

一方、過去・現在ともに経験の無いタイプでさせ、将来希望は想像以上に高い。しかし、その4人に1人は、「何かやりたい」という漠然とした希望で、しかも、「やりたいものなし」という者が17%と、他のタイプと比較して圧倒的に多い。「ぜひやりたいものあり」とする者は、15%ほどで、学習に将来参入すると期待される勢力が弱いことをはっきり示している。

無=有の新規参入者は、数が少ないけれども、有=有タイプと有=無タイプの間というところ。

しかし、「やりたいものなし」がゼロ、「何かやりたい」という漠然とした者が最も少いのが特徴である。学習への期待が大きい新生というイメージを窺わせる。

こうしたタイプをみると、経験のふくらみの強さが目立つけれども、経験のちぢみという側面があることも分ると思う。この点について、希望する学習程度の違いから確認しておこう。

将来希望する学習内容がはっきりしている者について、その内容の程度を「入門」、「入門よりやや高い程度」、「専門的なもの」に分けて質問した。それを、先の4つのタイプ別に示したのが表2である。

表2 経験タイプと学習の程度（将来学習希望のある者のみ）

タイプ \ 程度	(過去=現在)	入門程度	入門よりやや高い程度	専門的なもの	不明
継続型	有=有	12.3%	42.0%	41.0%	4.7%
中断型	有=無	13.6	49.7	32.5	4.2
新規参入型	無=有	14.8	48.1	37.0	0.0
未経験型	無=無	20.7	46.2	23.4	9.6

これによると有=有タイプは、「専門的」を希望する者が多く、経験のふくらみは質の高度化を合せ持っていることをはっきり示している。逆に、無=無タイプは専門よりも入門へと傾斜している。

また、有=無タイプは、専門志向性が弱まっており、「入門よりやや程度の高いもの」という中間に集中する傾向が強い。このタイプがすべて経験のちぢみを代表するとはいえないのはいうまでもないが、ふくらみへと発展できずにいるジレンマを反映していよう。入門から専門に至る壁は、いかなる学習にもみられることである。この壁が、経験のちぢみをもたらす大きな理由だといって間違いないだろう。

経験の有無は学習動機・態度の違いにあらわれ、しかも、学習経験は、偏った社会階層に配分されている。しかし、ここで示したタイプの特徴は、現在の経験の有無のみならず、時間的プロセスに即して、学習行動の連鎖を緻密に分析する必要性を示唆しているといえよう。この考え方を、将来の学習希望と連動させて、学習タイプを今少し詳しく検討してみたいと思う。

つまり、過去=現在=将来というタイムスパンから学習行動を類型化すると、全部で8つのタイプを想定することができる。しかし、将来希望無しの方は、わずか1割弱だから、8つのタイプの分布が偏りすぎてしまい、分類の意義がほとんどなくなってしまう。そこで将来については、有無ではなく、希望の強弱で分類することにする。つまり、将来「ぜひやりたいものがある」および「できればやりたいものがある」を強、「具体的でないが何かやりたい」および「やりたいもの特になし」を弱とした。

この強弱分類の分析に入る前に、有無分類（「特になし」を無、それ以外を有としたもの）の結果について、次の2点を参考までに指摘しておく。

第1に、有（過去）=有（現在）=無（将来）および有=無=無は、典型的な経験のちぢみグループで、これこそ生涯学習のドロップアウトとよんでよいだろう。しかし、このグループは、対象者全

休のわずか1.8%にすぎない。

第2に、無=無=無という生涯学習に全く関心がないグループは全体の7%ほどである。学習希望が無いという者のほとんどは、経験もないこのタイプに含まれる。

注：()内は構成比%

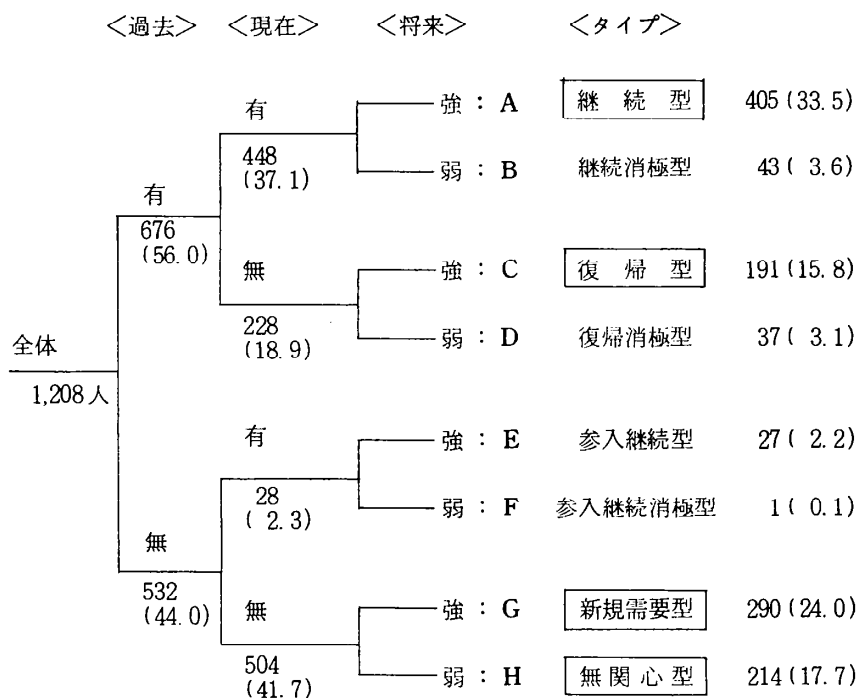


図2 過去=現在=将来の学習タイプ

さて、学習希望の強弱分類にもとづいて、学習タイプを抽出するとその分布構成は図2のようになる。まず有=有=強の継続型(A型)とよぶべきタイプは、数にして最も多く、全体の34%。つまり、3人に1人は、このタイプで、将来ともに生涯学習の実践を支える核になる人達であろう。有=有=弱の継続消極型(B)は、経験がちぢみつあり、全体の4%。

次いで、有=無=強の復帰型(C)は16%。将来、経験がちぢんでしまうかどうかというところで、4番目に多いタイプである。有=無=弱は、復帰消極型(D)で、これも経験のちぢみ志向。わずか3%だが、Bと加えれば7%になる。したがって、将来希望の強弱で評価した経験のちぢみは12%ということになる(BとDの人数/過去経験者数)。

この1年間に新しく参入したグループは、数が少なく全体の2%。そのうちのほとんどは、無=有=強の参入継続型(E)である。無=有=弱の参入継続消極型(F)は、わずか1名にすぎない。

未経験者のうち、無=無=強は今後新しく学習に参加する期待がもてるタイプで、新規需要型(G)とよぶことにする。このタイプは2番目に多く、全体の24%である。最後の無=無=弱は、学習への関心が薄い。何かやりたいという気持を持っている人を含むから、全く関心がないわけではないが、

無関心型（H）としておく。このタイプは18%である。

このように、分類基準からすれば8つのタイプがあるものの、実際には、4つのタイプ、つまり、継続型、復帰型、新規需要型、無関心型、で全体の9割を占める。

この分類は、学習経験のふくらみとちぢみの一端を反映しているばかりでなく、同時に、学習希望の質的差異をも示しているといつてよい。同じ強い学習希望をもっている、継続型、復帰型、新規需要型では、学習希望のもつ性格が違ふと考えられるからである。そこで、以下では、主な4つのタイプを中心に、過去と現在の学習経験を背景にした学習希望の多様な性格とそれぞれの特徴を検討する。

その分析の視点は次の4つである。第1に、参加行動の仮説を提示し、その仮説と学習タイプの関連を明らかにする。第2に、余暇活動の選好度を計測し、その選好順位からみた学習の位置を示す。第3に、社会的属性からみた学習タイプの特徴に触れておきたい。そして最後に、こうした分析枠組と実態が示す政策的含意を指摘する。

3. 参加行動の仮説と学習タイプ

調査結果によれば、過去5年程度の間学習したいと思いつながらも実現しなかつたことがあると答えた人は、全体の72%にもおよぶ。だとすれば、何故実現しなかつたのだろうか。その主な理由を聞いてみると、ほとんどの者が、「時間がなかつた」という。次いで、「近所に学習の機会がなかつた」と「経費のかかりすぎ」が同程度につづく。つまり、時間、施設、お金が学習阻害の三大理由というわけである。この傾向は、この種の調査に共通したものだが、果たして本当にそうなのかという疑問をもつ方も少なくないと思う。

確かに学習は時間多消費型の活動であり、そのためには他の余暇時間のみならず労働時間をも犠牲にしなければならない。そのために学校教育の費用として、この労働の犠牲を貨幣価値で評価する必要性がでてくるのである。したがって、学校教育の費用を計測する際には、放棄所得（働いたら得られるであろう所得）で評価された間接費用と、直接費用の2つを含んで考えねばならなくなる。実際のところ直接費用よりも間接費用の方が大きいのである。

この考え方に依拠すれば、「時間がない」という認識も、学習の間接費用の大きさを端的に示しているといえる。さらに学習機会が近所にないというのも、余分な移動時間を消費することでもあり、時間コストだとみることができる。とくに、ある程度まとまった時間をしかも継続的に進める学習の場合には、時間の間接費用が極めて大きいものになる。1日の自由時間が多くなるにつれて、時間を理由としてあげる者は減少するけれども、自由時間が6時間以上でさえ、第1の阻害理由は「時間」である。

調査結果を素直に解釈するには、この時間コスト仮説が有力だと思うが、一方で、アンケートという安易な手法による歪の現われだとみることがもできる。限られた理由項目を強制的に選択させることによる歪と同時に、自らの学習動機の弱さを他に転化する便法だとみるのも決して穿った見方だとはいえない。

たしかに、自由時間が1時間未満の者は、学習経験率38%と平均を下廻り、5時間以上の者は67%

とかなりの差が認められる。しかしながら、1時間以上の範囲に限ると、必ずしも時間量が豊かになるほど経験者が増加するといったはっきりした傾向はみられないのである。

果して自由時間が増大すれば学習者も増大すると判断してよいのだろうか。この疑問を解く意味をこめて、今回の調査では、過去の学習経験者とその学習をはじめたきっかけについて質問した。自由時間のゆとりが学習のきっかけの大きな要因になっているかどうかを検討してみたかったからである。

この質問は、先の阻害理由に対応する項目に、動機づけに関する質問（「仕事や生活上必要だったから」、「以前から学習したいという気持が強かった」）を追加したものである。その全体合計によると、動機づけ項目の2つが大きなきっかけになっていることが分る。それらにつづいて、「時間的ゆとりができたから」という理由があげられる。その比率は動機にくらべてそれ程大きくはないし、しかも、第4番目の「友人や家族にすすめられたから」が、時間的ゆとりに匹敵する点が注目される。「お金にゆとりができたから」というきっかけは最も小さいウェイトでしかない。さらに、それを、自由時間別にみても、自由時間が多くなるとともに、「時間のゆとり」が増えるけれども、その一方で、「仕事上の必要」が減少し、「友人や家族のすすめ」が増える傾向がみられる。

表3 女性・学歴別のきっかけ（5つ以外のきっかけ項目省略）

学歴	きっかけ	前から学習したかった	仕事・生活上必要	時間のゆとり	友人・家族などのすすめ	近所の機会ができたから
中卒		45.5%	14.5%	30.9%	23.6%	16.4%
高卒		61.0	23.4	29.8	20.0	9.8
大卒		70.0	30.8	24.6	17.7	8.5

同じように、この質問項目を性別学歴別にみても興味深い特徴を読みとることができる（表3）。とくに女性の場合、高学歴になるほど動機づけの要因が強まり、逆に学歴が低いほど「時間」、「友人のすすめ」要因が増加するからである。こうした傾向のなかに強い動機づけをもった積極的型の学習参加組と時間的ゆとりと他人のすすめを背景とした受身型という2つの姿をみることができる。

学習経験者のきっかけ要因と先の阻害理由を対応してみると、学習活動参加について、3つの仮説を提示することができよう。

第1は、「時間コスト仮説」である。これは、学習阻害要因の最も大きい理由を自由時間量と判断する仮説である。しかし、この仮説を重視するならば、自由時間が比較的少ない30代から50代までの成人層の学習希望の実現性は極めて乏しいということになる。したがって、学習したいと思っているかどうかという潜在的な希望調査の結果だけでは、将来の学習需要が一層増大するとは判断しがたいものになる。また、自由時間の多い高齢者の需要増加が予想されるけれども、一方では、高齢者の学習経験率が低いという実情があるから、この予想も不確定要素が多いといわねばならない。

第2は、「動機仮説」である。これは、時間、お金、施設といった外的条件よりも、個人の動機づけが重要だとする仮説である。学習のきっかけ要因にみられるように、強い動機があれば、外的制約条件を越えた学習参加が可能だと考えられる。この立場からすれば、学習したいと思いつつそれが実現しなかったのは、本人の動機が弱かったからだということになるから、この場合でも、潜在的な

学習希望が急に顕在化するがごとくに調査結果をよみとることは出来なくなる。

第3は、時間的ゆとりと友人・家族のすすめという受け身型の参加にみられるもので、他人や情報などの誘引ないし引き金があって始めて、学習参加が促進されるとみる「誘引仮説」である。学習と目に見えにくく、その効果も曖昧なサービスを楽しむには、需要側と供給側の間をとり持つ人や情報が必要である。学習提供側のきめ細かなサービスやリーダーの必要性がしばしば指摘されるのも、この仮説の重要性を示唆している。

さて、こうした3つの参加行動仮説を念頭に入れて、先にみた学習タイプの特徴をみてみたいと思う。

表4 タイプと学習のきっかけ

単位：%

きっかけ タイプ	上仕事 必要・生活	機新 会し い学 習	てす友 す人 めな らど れに	りが金 での きゆ たと	気学 持習 がし 強い	り時 が間 での きゆ たと	るみ かん らな が や	知広 つ告 たな ど で	びそ 特の に他 なお しよ	サン プル
A 継続型	37.8	9.4	15.8	3.5	63.5	21.7	1.2	5.2	9.6	人 (405)
B 継続 消極型	20.9	9.3	30.2	2.3	34.9	25.6	7.0	4.7	11.7	(43)
C 復帰型	43.5	3.7	11.0	0.5	56.0	14.7	2.1	8.4	6.8	(191)
D 復帰 消極型	45.9	10.8	16.2	0	45.9	16.2	10.8	2.7	10.8	(37)
E 参入 継続型	37.0	3.7	14.8	0	63.0	22.2	0	3.7	7.4	(27)
F 参入 消極型	0	0	100.0	0	0	100.0	0	0	0	(1)

表4は、学習し始めた時のきっかけをタイプ別にみたものである。したがって、学習経験のない2つのタイプ(G, H)は含まれていない。ここで興味深いのは、第1に継続型および参入継続型は、「学習したいという気持ちが強かった」の比率が高いことである。その一方で、継続消極型と復帰消極型では、この比率がかなり低い。

第2に、継続消極型は「友人などのすすめ」と「時間的ゆとり」が多くなり、復帰消極型には「みんながやるから」というのが他のタイプに比べて高い。わずか1人の参入継続消極型は、調査として無意味だが、「時間的ゆとり」と「友人などのすすめ」をきっかけとしているのは象徴的だといえる。

こうした結果を3つの仮説の視点からまとめると、動機仮説が動因になっていると思われるタイプは、継続型と参入継続型で、動機の強さが、経験のふくらみを支える力になっているといえる。一方、3つの消極型は、誘引仮説によるきっかけが多く、そうした人々は、経験のちぢみになりやすいことを示唆している。この点からみても、顕在化の仮説および学習タイプの分類の有効性を示しているといえる。

それでは、各々のタイプは、日頃学習する必要性をどのように感じているだろうか。その結果を示したのが表5である。これをみるとはっきりするように、継続型は学習の必要性を「強く感じている」者が最も多く、75%を占める。以下、復帰継続型の69%。参入継続型52%。新規需要型48%とつづく。つまり、将来希望が強いという点で同じでも、過去の経験に裏付けられた学習パターンには、希望の

表5 タイプと学習の必要性

単位：%

タイプ	必要性	強く感じている	どちらかといえば感じている	あまり感じていない	ほとんど感じていない	N. A.
A 継続型		75.3	21.7	1.5	0.2	1.2
(B 継続消極型)		34.9	51.2	9.3	2.3	2.3
C 復帰型		69.1	27.7	1.6	0.5	1.0
(D 復帰消極型)		16.2	62.2	18.9	0	2.7
(E 参入継続型)		51.9	44.4	3.7	0	0
G 新規需要型		47.6	47.9	4.1	0	0.3
H 無関心型		9.8	44.9	29.0	15.0	1.4

度合の違いが端的にあらわれる。経験のちぢみ志向のあるタイプは、やはり必要性を感じる意識が低い。しかし、その場合でも、無関心型よりは高い。

さらに、過去にやりたいと思いつながら実現できなかった理由をみても、各タイプの特徴があらわれる。時間不足の理由が最も大きいのは、新規需要型であり、継続型の場合には、時間不足をあげる人が平均を下回る。時間コスト仮説は、重要な阻害理由ではあるが、動機の強さは時間の阻害を越える力をもつ。したがって、新規需要型は動機づけが弱い上に、時間不足理由が多いから、このタイプの学習希望が顕在化する可能性は他のタイプに比べて小さいとみてよいだろう。一方、継続型は今後も学習活動の核となるとみられる。つまり、継続型の学習希望が顕在する可能性は強く、新規需要型の学習希望が顕在化する可能性は弱いとみてよい。将来の学習量が増加するかどうかは、新規需要型の動向にかかっている。それゆえ、新規需要型の数が多いからといって将来の学習量が急速に増えると考えるのは、楽観的すぎる。

4. 余暇選好順位からみた特徴

われわれは今回の調査で1つの新しい試みを行った。それは、学習活動を含む余暇活動全体の中での余暇選好順位を明らかにすることである。今回の調査でこうした質問を加えた目的は次の2点である。

第1に、余暇活動選択のトレードオフの中で、学習活動の選好順位がどこにあるかを明らかにするためである。学習活動も通常各自の余暇時間を利用して行なわれるとすれば、学習活動に参加することは、他の余暇活動を犠牲にすることになる。したがって、学習活動を単独にとりあげるのではなく、余暇活動全体の中に位置づけてとらえなければならぬと考えた。

第2に、学習活動の選好順位によって、学習の必要性あるいは学習希望の強弱を間接的にとらえようとするのである。第1の目的で述べたように、他の条件を一定とすれば、学習活動は他の余暇活動よりも選好順位が上になって始めて実現することになる。したがって、学習希望だけとりあげた場合「学習したい」と考えている人でも、学習よりも選好順位が上の余暇活動があれば、実現は難しいかもしれない。もちろん、現実には、学習活動の選好順位が高くても、「本当に」それだけの時間を

生み出せなくて活動できないという諸条件の問題はあろう。しかしながら、余暇活動の選好順位を知ることにより、学習希望つまり学習の潜在需要を評価することができると考えた。

余暇活動の選好順位は次の5つの活動について比較した：(i)テレビを見ること，(ii)友人とのつきあい，(iii)教養のための勉強（歴史・文学など），(iv)スポーツ，(v)資格・技術を身につける勉強（語学・コンピュータなど）。ここで注意すべきことは、学習活動として2種類のものを含めたことである。つまり、歴史・文学などの教養型の学習と語学・コンピュータなどの資格・技術型の学習とでは選好順位が異なる場合があると考えたからである。もちろん、余暇活動には上記5つの活動以外にも多様な活動があるが、一対比較法という調査技術上の制約により、上記5つの活動に限定した。

余暇活動の選好順位についての調査結果から説明していきたい。表6は5つの余暇活動のうちの一対の活動についての選好比率と各活動の選好スコアを示したものである。表の数字は左側の活動より上側の活動をやりた

表 6 余暇、学習活動の選好順位

単位：%

を し た い よ り	テレビを 見る こ と	友人との つき あ い	教養のた めの 勉 強	ス ポ ー ツ	資格・技 術を 身につ ける 勉 強
テレビを見ること		77.7	66.0	69.0	62.2
友人とのつきあい	22.3		35.3	30.3	37.9
教養のための勉強	34.0	64.7		58.1	51.2
ス ポ ー ツ	31.0	69.7	41.9		51.5
資格・技術 を 身につ ける 勉 強	37.8	62.1	48.8	48.5	
選 好 ス コ ア	125.1	274.2	192.0	205.9	202.8

いという人の比率を表わしている。たとえば2行1列目の22.3は、「友人とのつきあい」より「テレビを見ること」をしたという人が22.3%いるということである。この対角要素（対角線をはさんで対称の位置）

である1行2列目の77.7は、逆に「テレビ」より「友人とのつきあい」をしたという人が77.7%いることを示している。対角要素同士が一対の比較を表わしており、両方を合計すると100%になる（計算の都合上無回答を除いてある）。各列についてこの数字をたてに足したものが各活動の選好スコアである。このスコアは、たとえば「テレビ」についてみると、「○○」より「テレビ」をしたという数値を合計したものとなっている。この選好スコアは尺度理論上の厳密な意味での距離尺度ではないが、選好順位を簡便的に一次元上に示したものとなっている。

さて、表6の各対の比較をもとに選好順位をみると、友人のつきあい—資格、技術の勉強—スポーツ—教養のための勉強—テレビとなっている。ところが、選好スコアでみると、友人のつきあい—スポーツ—資格・技術のための勉強—教養のための勉強—テレビとなっている。つまり、この2種類の順位は必ずしも一致していない。しかし、各対の比較の数字をよく検討すると、順位が逆転するスポーツと資格・技術のための勉強は51.5%対48.5%で資格・技術のための勉強の方が上位になっている。つまり、統計学的にみれば、もともとはっきりした差があるとはいえない数値である。選好スコアでみてもスポーツ 205.9，資格・技術のための勉強 202.8 で大きな差ではない。このように、選好スコアは各対同士の比較の順位と必ずしも一致しないものの、逆転する場合でも、

もともと差が小さい対の場合であり、しかもスコアの差も小さくなる。一次元上の数値で表わせる利点があるので、以下の検討においては、選好スコアを用いることにする。

表6にもどるが、一般都民全体の余暇活動の選好順位は、友人とのつきあいがもっとも高く、テレビがもっとも低いことは、はっきりしている。上述のとおり、選好スコアで見れば、スポーツ、資格・技術の勉強、教養のための勉強はこの順で第2位から第4位となっているが、かなり近い距離にあるといえる。学習活動は、テレビを犠牲にすることは容易であっても、友人とのつきあいを犠牲にして実行することは難しく、余暇活動の中ではスポーツと同程度であるといえよう。

この余暇活動の選好順位を性・年齢別の選好スコアからみた結果を図に示しておく。右に行くほど選好スコアが高く、余暇活動における選好順位が高い。20代から50代までは、友人とのつきあいがもっとも高く、テレビがもっとも低いことは共通している。(50代女性を除く)。スポーツ、資格のための勉強、教養のための勉強が第2位から第4位である。60代になると、男性では教養のための勉強、女性では友人とのつきあいがもっとも高くなり、テレビが男女とも第3位に上昇し、資格のための勉強がもっとも低くなる。70歳以上ではテレビが第1位、スポーツが第5位となり、これは男女共通である。

ここで、資格のための勉強と教養のための勉強に注目して、その選好順位をみておきたい。男性では20代から40代まで、女性では20代と30代において、資格のための勉強の方が教養のための勉強より選好順位が高い。とくに30代女性では、選好順位が第2位であるが、先述した対ごとの比較では、資格の勉強は第1位となる。男性の50代以後、女性の40代以後は、教養のための勉強の方が選好順位が高くなり、しかも年齢の上昇とともにその差が大きくなる。上でも述べたが、60代男性は教養のための勉強が第1位である。

この結果をまとめれば、若いときは資格、年をとってからは教養のための勉強を指向し、男性よりも女性の方が早い年齢で教養指向化するといえる。

ところで、このアプローチから、先の学習タイプ、とくに4つのタイプによる余暇選好順位の違いをみておこう。図4は、余暇選好の強弱を直線上に示したものである。右側にいくほど余暇選好が強いことを意味する。したがって、どのタイプも、5つの行動の中では友人とのつきあいを最も大切だと考えていることになる。限られた自由時間の中で、友人とのつきあいが優先されると、当然ながら他の行動は犠牲にされる。

この順位をタイプ別にみると、やはり、継続型では、「資格・技術を身につける勉強」および「教養のための勉強」の選好がかなり強いということがわかる。復帰型も継続型に近い。しかし、新規需

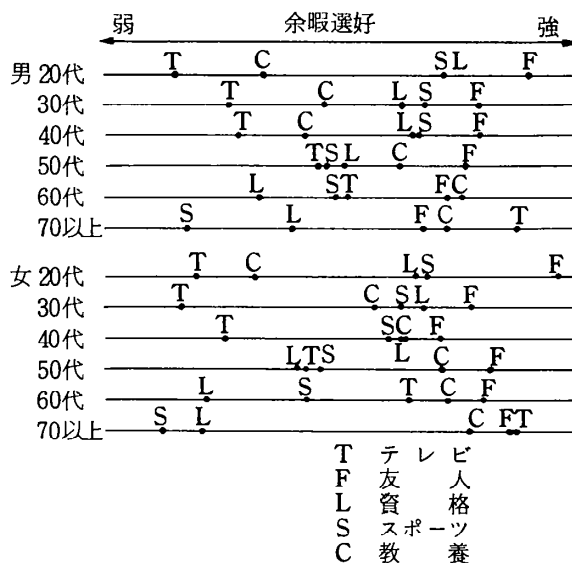


図3 性・年齢別余暇選好順位(選好スコア)

要型は、教養・資格ともに選好が弱まり、逆に、友人とテレビの選好が、前2つのタイプに比べて強くなる。新規需要型が時間不足を強調していた背景には、時間そのものが不足しているだけでなく、こうした選好の違いがあるとみてよい。

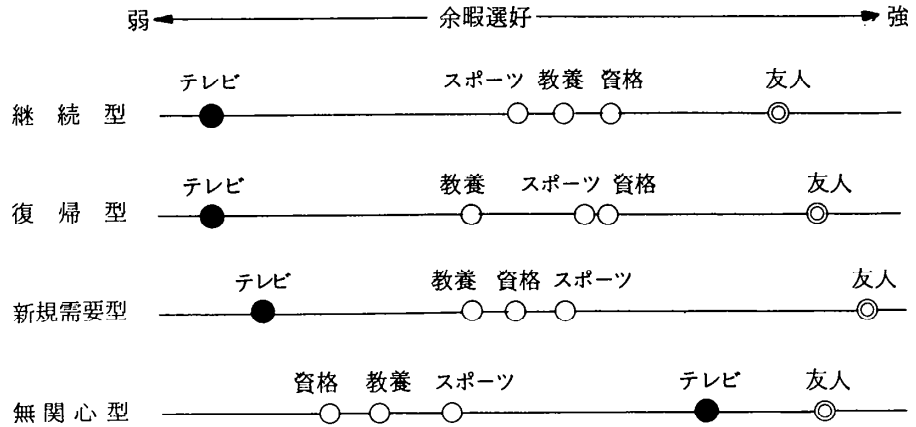


図 4 タイプ別の余暇選好順位

このアプローチの有効性は、無関心型に顕著にあらわれている。このタイプのテレビ選好は極めて高く、資格・教養のための勉強に時間をそそぐ可能性は極めて低い。

学習希望が顕在化するか否かの背景には、時間・お金・施設といった外的条件のみならず、各自の余暇選好の順位が作用している。希望は同じであっても、学習顕在化の可能性は、この順位によって違って来るからである。それは、動機仮説の重要性を裏付けていることでもある。

5. 学習タイプと属性

ところで、こうした学習タイプと社会的属性の関係はどうか。どういう人達が活発で、どういう人が無関心なのか。主要な4つのタイプに限定して、その特徴を簡単にみてみよう。

まず、性・年齢・学歴から、タイプの分布のちがいをみると、表7のようになる。これによると、女性に継続型と復帰型が多く、新規需要型は男性。新規需要型が顕在化する可能性が小さいことを考えると、将来も女性優位がつづくと思われる。無関心型も男性に多い。

表 7 学習タイプと性・年齢・学歴

属性 タイプ	性		年 齢						学 歴		
	男	女	20代	30代	40代	50代	60代	70以上	中卒	高卒	大卒
継続型	30.7%	35.3%	33.5%	35.2%	34.2%	35.4%	25.9%	21.2%	19.6%	31.3%	43.6%
復帰型	13.8	17.2	22.8	19.9	14.7	10.5	9.6	3.0	6.9	15.6	20.6
新規需要型	27.3	20.7	27.2	22.5	27.6	21.1	21.5	15.2	26.1	25.2	20.1
無関心型	19.4	15.3	7.1	11.4	14.0	23.4	31.9	43.9	33.5	17.8	7.8

年齢では、若年層が活発で、年齢とともに無関心型が急速に増える。しかし、50代までは、継続型にほとんど差がない。若年優位は復帰型に顕著である。中高齢者では、学習している人は中断することではなく学びつづけると解釈できる。つまり、年齢とともに継続型と無関心型の2つに分化する傾向

があるといつてよい。

学歴による差異は顕著で、大卒の継続型は44%、中卒の20%をはるかに上廻る。復帰型も大卒が多い。新規需要型は中卒に多いとはいえ、その学歴間格差はそれ程でもない。それだけ中卒の無関心型が多いということである。この継続型と無関心型の学歴差は、性別とあわせてみると一層はっきりする。図5に示したように、女性の学歴間格差は男性よりも極端に大きく、高学歴女性の学習参加がいかに活発であるかがよくわかる。

年齢についても、男女別にみても男性の方が年齢にともなう落ち込みが目立つ。女性の場合には、20代から50代までほとんど変わらない。どの世代でも女性優位だが、30代だけは例外である。この世代は男性が極めて活発で、一方、女性は子育て期の影響もあって若干落ち込んでいる。ライフサイクル別にみると分かるが、3才未満の子供のいる世代は、継続型の比率がかなり減少している。子育てから解放された女性の活発な学習参加が今回の調査にもよくあらわれている。

性・年齢・学歴以外の属性についても、ほぼ予想通りの傾向がみられる。つまり、所得水準が高いほど、自由時間・休日日数が豊かなほど、継続型・復帰型の比率は高くなる。

属性の関連で最後に指摘しておきたいのは、友人の数の影響である。友人が多いほど学習も活発だという傾向があるけれども、近所の友人や職場の友人の場合には、それほど大きな違いがないからである(図6)。それよりも、学校時代の友人およびその他の友人による影響が大きい。たとえば、無関心型の比率をみると、近所や職場の友人の数にほとんど関係なく、15%前後が無関心型。しかし、学校時代やその他の友人については、友人の有無および数による格差が目立つ。学習参加の活動が、地域や職場を離れた人間関係のもとで行われやすいことを示している。それは、友人を誘い合って参加するだけでなく、学習によって新しい友人が増えるという相互作用のためだろう。

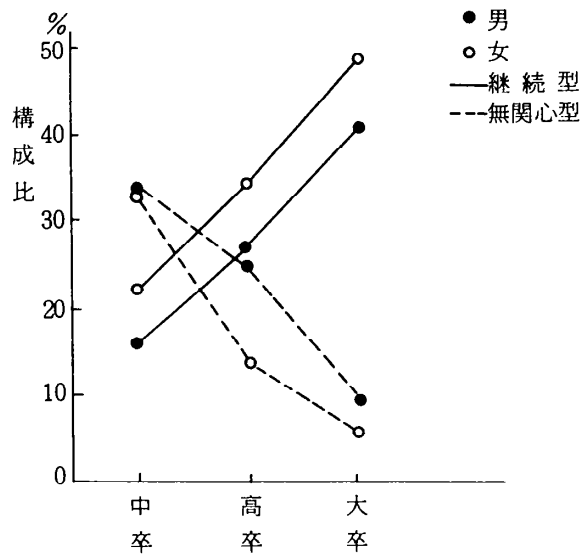


図5 継続型・無関心型の性・学歴別構成

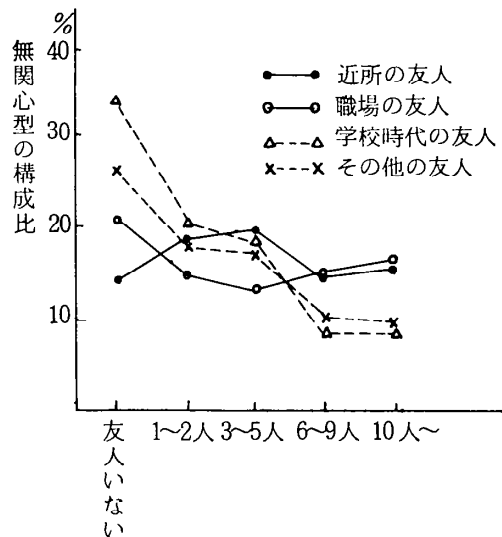


図6 友人の数と無関心型

6. まとめと政策的含意

学習といっても、スポーツ・趣味から職業に直結したものまで、その内容も動機も、そして、必要な時間量も全く異質なものを含んでいる。その区別もなしに、こうした分類を行うのは大胆すぎるということはいうまでもない。今回の調査の性格上多岐にわたる学習の実態を知りたいという事情があったので、十分な分析に至っていないが、アプローチの重要性と有効性はある程度示しえたと思う。ここで明らかにされた要点を箇条書きにまとめておこう。

- (1) 学習経験は、さらに深い学習および将来の学習希望を高めるふくらみ効果をもつ。それは、学びたい学習の程度、および、将来希望の強弱にはっきりとあらわれる。
- (2) 一方、経験をしながらも、ふくらみ効果をもたず、むしろちぢむ傾向のある者もいる。過去に経験をもちながら将来の学習希望が弱くなる者は経験者の1割強というところ。そうした、彼らの学習のきっかけは、時間的ゆとりができて、しかも友人などにすすめられた者が多い。つまり、自分自身の動機よりも誘引による参加は、定着率が小さくなると思われる。
- (3) この1年間に全く新しく学習をはじめた新規参加組は、都民の2.3%にすぎない。このことは、過去に経験のない人が学習を始める確率が想像以上に小さいことを示している。
- (4) 学習希望は、いまや全体の9割ほどにまでに浸透しているが、その潜在的需要がすべて顕在化するとはいえない。
- (5) 学習希望の性格を分類するために、過去と現在の学習経験を連動させて、8つの学習パターンを想定した。それによると、継続型、復帰型、新規需要型、無関心型で、全体の9割を占めることが分った。
- (6) 各タイプの特徴を分析すると、動機においても、余暇選好の順位においても、継続型と復帰型の学習意欲は高い。一方、将来の学習者として期待される新規需要型は、やはり顕在化の可能性が弱いとみてよい。今後とも、継続型と復帰型が生涯学習の核となろう。
- (7) 各タイプの分布は、社会的属性によっても大きく異なる。とくに、高学歴、青壮年、女性の優位が目立つ。いいかえれば、低学歴、高齢層の学習量が少なく、学習動機も弱い。また、コミュニティや職場の友人よりも、学校時代やその他の友人と学習の関連が大切であり、生涯学習を人間関係の形成という立場から分析する必要性がある。

ところで、こうした結果を理解したうえで、行政は生涯学習施策をどのように考えたらよいだろうか。この問に答える上で、ここで示した学習タイプは1つの考え方を与えてくれると思う。行政がどのタイプを主たる対象と考えかで、施策の力点も変わってくるからである。

継続型ないし復帰型を主たる対象とすれば、学習動機や学習阻害の除去という問題よりも、学習内容の質が優先課題となろう。これは冒頭で述べた質充実説に対応する。

新規需要型を対象と考えれば、学習希望未充足説をとることになる。この場合には、行政にとって、学習阻害をなるべく少なくする努力が大切になる。個人の自由時間を増やすことはできないから、せめて身近な場所に学習機会をつくるとか、学習に関する情報を浸透させねばならない。さらには、学習のリーダー養成など学習参加の「誘引づくり」の工夫が重要になる。

無関心型の場合は、学習機会不平等説だといってよい。学習動機も弱く、学ぶことの楽しみから疎

外されているだけに、単に施設をつくるだけではすまされない問題を含んでいる。いわば、草の根的な活動が必要になろう。

こうした視点の有効性は、行政への要望調査の結果をタイプ別にみると分る。表8は、行政に望む内容が平均よりもかなり上回る項目を整理したものである。

継続型は、やはり、学習内容の質に関する要望が強い。しかも、「学習グループの援助」が平均値を上回っている点が興味深い。学習内容については、自分達が積極的に工夫する態度のあわれである。

表8 タイプ別の要望(平均を上回る項目=統計的に有意差のあるもの)

タイプ	行政への要望
継続型	高度な内容の講座(11%)、講座の種類(20%) 魅力ある講師(14%)、学習グループへの援助(8.1%)
復帰型	講座の種類(20%)、夜間などの開催(42%)
新規需要型	家族で参加できるような講座(18%)、学習の情報入手(32%)
無関心型	家族で参加できるような講座(21%)、リーダー養成(3.3%)

復帰型も傾向として継続型に近いが、夜間や休日に開催する機会を強く要望しているのが際立っている。時間制約のためにやむをえず学習を中断しているのはこのタイプだといってよい。

新規需要型では、家族で参加できるような講座および情報の入手に関する要望が平均値を上回っている。学習に参加する誘引の工夫が必要であることを示しているといえる。

無関心型では、家族で参加できる講座(これは新規需要型よりも要望が強い)とともに、比率は小さいもののリーダー養成に力を入れてほしい(平均は1.5%)という人が比較的多い。草の根的な活動の必要性といったイメージがあらわれていよう。しかし、このタイプは、行政に要望なしという割合が最も高い(28%)ことにも留意しておかねばならない。

他のタイプについては、サンプル数に統計上の無理があるので省略する。しかし、学習経験がちぢみつつあるタイプは、生涯学習の問題点を探る上で忘れてはならないグループだといってよい。行政のあり方をきめ細かに検討するには、アンケートによる大量観察と同時に、詳細なインタビュー調査が不可欠である。その際、経験のちぢむタイプを貴重な対象として考えるべきだろう。

本来、効果的な生涯教育政策を明確にするには、学習行動の選択モデルと政策変数との関連が明示的に把握された上でなければならない。しかし、行動選択のメカニズムどころか、生涯学習の実態すら十分に分っていないのが現状である。そうした実情を考えると、ここで示した分析の枠組と結果は、今後のより深い検討にとって1つの視野を提供してくれよう。

行政があらゆる生涯学習に対応できるわけではないし、またする必要もないだろう。そこには一定の範囲と役割があるはずである。しかし、現状はその境界が全く曖昧である。その曖昧さが行政対応の遅れの原因になっているといえるだろう。つまり、網羅的ではなく、政策の立場や力点をどのような社会階層に置くかの決断が重要だと考える。多様な施策がもたらす効果の方向は、ある階層にとって満足できても、他にとっては不満なものになるからである。

注

- 1) 本稿は、東京工大原芳男助教授を委員長とする共同委記研究調査のうち、筆者が担当した部分を再構成したものである。執筆にあたっては、委員会のメンバーとくに、東京工大助手平田道憲、日本都市センター研究員高橋保幸の両氏に多くの示唆をいただいた。なお、報告書の全容については、「生涯学習——参加と不参加のメカニズム」（東京都教育委員会、昭和58年）を参照していただきたい。
- 2) 近年、生涯学習調査が精力的に行なわれつつあり、その実態と問題点が明らかにされつつあることはいうまでもない。とくに大阪大学人間科学部社会教育論講座による、「民間教育文化事業」（1981年）「生涯教育に関する基本調査」（1983年）、松原治郎、久富善久編、「学習社会の成立と教育の再編」（地域社会研究所、1982）が詳細な分析を行なっている。また、文部省および、いくつかの県において学習実態と学習要求に関する世論調査が蓄積されてきている。我々の調査分析は、独自の視点から行なっているが、調査票の設計にあたっては、これらの経験から多くの示唆を得ている。
- 3) 学習希望調査のもつ問題点については、いくつかの指摘がなされてきた。市川昭午「生涯教育の理論と構造」（教育開発研究所、昭和56年）は、理論的に概念規定を整理しつつ学習希望調査があてにならない理由を指摘している。一方、学習関心の階層モデルをもとに、顕在的関心と潜在的関心を分離して調査しようとする試みとして、藤岡英雄他「日本人の学習関心」（『放送研究と調査』NHK放送世論調査所、1983年5月）がある。

The Structure of the Future Demand of the Lifelong Learning

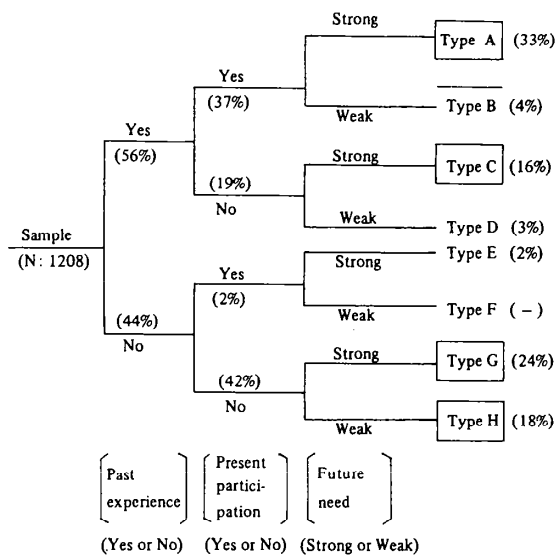
Masakazu Yano*

Surveys dealing with lifelong learning needs indicate that there is a wide gap between what is wanted and what is actually provided. This gap forms an important basis for the argument that provisions for lifelong learning are necessary. This proposition, however, is not based on conclusive evidence whether learning needs will be actually manifested or not in the near future. It is an important matter to be examine the future possibilities of its manifestation.

This paper aims to clarify the structure of the characteristics of participants and non-participants and to evaluate the future demand of lifelong learning. Future needs were classified into eight types by using the past and present learning experience as in the figure.

The findings are as follows:

- a) Those who had past experience have a high rate of present participation and strong future desire for learning programs. Those who participate for the first time this year remain few in number (2.3%).
- b) Type A, C, G, H in eight types account for approximately 90% of all types. Type A can be labeled “Continuance” learner, type C, “Return”, type G, “New demand”, type H, “Indifference”.
- c) Surveys dealing with the preference of leisure activities indicate that the “Indifference” group has a little interest in the learning programs and prefers watching T.V. and participating social activities. The preference of the learning program in “New Demand” is weaker than in the “Continuance” groupe and “Return” groupe.
- d) “Continuance” and “Return” will become the leading groups of learning activites in the future.
- e) There are clear differences according to types in requests to administration. “Continuance” and “Return” calls for a wealth of the varieties and qualities of learning programs. “New Demand” want the programs to include family participation and to get more information of programs. Those who do not have the special requests to administration number the most in the indifference group.



* Associate professor, R. I. H. E.

